

経済産業研究所データベース業務の評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

独立行政法人経済産業研究所(RIETI)の日本産業生産性データベース(Japan Industrial Productivity Database: JIP) 基礎資料の収集・入力及び RIETI Trade Industry Database (RIETI-TID) の更新・公開業務に係る業務。

契約期間：平成 23 年 12 月 28 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 2 年 3 か月間

2. 実施状況に関する評価

ア～オに示す確保すべきサービスの質は達成されていることから適切に事業が実施されていると評価できる。

ア JIP 基礎資料及び RIETI-TID の基礎となる統計データを誤りなく入手する。

イ JIP 基礎資料を指定の方法に従って適切に入力する。

ウ RIETI-TID の基礎となる統計データを指定の方法に従って加工及びデータベース化し、それを公開するとともに、データベースのサーバーを適切に管理する。

エ 納品後契約期間内に誤りが確認された場合、民間事業者は全てのデータを再検証した上で誤りを修正し、再度納品する。

オ 当研究所が定めたスケジュールを厳守する。

3. 実施経費に関する評価

1 年当りの実施経費（8,180,000 円）は、従来の実施に要した経費（12,519,000 円）の約 65%に相当し、約 846 万円の経費が削減されたことは評価できる。

4. 今後の事業について

今回の入札では 2 者の応札があったところ、必須審査項目をすべて満たしていたのは 1 者のみであったが、前回事業においては 3 者による入札であったことから、総合的に判断して、競争性は確保されたものと評価できる。別添の「経済産業研究所データベース業務の実施状況(平成 23 年 12 月～平成 26 年 3 月)について」に記載されているとおり、①公告期間を長く設定することで業者側の参加検討・準備期間に余裕を持たせるようにすること、②落札者に対し既に稼働しているシステム情報を可能な限り提供することで優位性を軽減することで、更なる複数者の応札が期待できるところである。このため、次期事業においては、RIETI にて実施状況報告についての外部有識者によるチェック体制を整え、新プロセスへ移行した上で、事業を実施することが適当であると考えられる。

以上